

米露エネルギー協調を巡る現状と課題

エネルギー動向分析室 研究員 杉野綾子

はじめに

2002 年 10 月 1 日、2 日にかけて、米テキサス州ヒューストンにおいて「The U.S.-Russia Commercial Energy Summit」(以下米露エネルギーサミット)が開催された。同サミットは、2002 年 5 月 24 日のブッシュ-プーチン会談において発表された「米露新エネルギーパートナーシップ」共同宣言をうけて開催されたものである。2001 年 9 月 11 日のテロ以降、米露関係が緊密化するなかで、2002 年 5 月の首脳会談では戦略核弾頭削減条約の調印など、主に軍備管理の面で大きな進展がみられた。これと並んで、米国企業による対露石油・ガス開発投資促進、ロシア原油の国際石油市場へのアクセス改善、第三国における資源開発での米露企業の協力、を含む「共同宣言」が発表された。これらの協力関係は、主に民間企業によって担われるべきであるが、米露エネルギーサミットは両国政府が民間企業にビジネスチャンスを提供すべく、両国の主要石油企業、金融機関の幹部などを招いて開催したものである¹。

1. サミットの概要

開催目的

米露エネルギー協力を進めるべき領域として、前述の「共同宣言」において、以下の項目が挙げられた。

- ・ エネルギー市場、エネルギー供給の安定性の強化
- ・ 第三国における開発を含め、両国のエネルギー企業の協力促進
- ・ 投資拡大を通じたロシアのエネルギー産業の発展・近代化
- ・ ロシアの石油輸出推進(港湾、輸送インフラや精製能力の近代化を含む)
- ・ 非在来型エネルギー利用等、化学・技術面での協力促進
- ・ 安全かつ環境負荷の少ない原子力発電技術の開発

今回のサミットは特に石油・ガス産業での協力促進を目的とした。両国は、世界経済の安定と発展のためには、エネルギーが妥当な価格のもとで安定的に供給されることが重要であるとの認識で一致している。世界第二の石油輸出国であり、最大のガス輸出国であるロシアの石油・ガス産業の発展は、ロシア自身の経済発展に寄与するだけでなく、世界のエネルギー供給、価格の安定化に多大な影響を及ぼす、との認識を共有している。そして、米国は口

¹本ホームページ研究レポート『米露エネルギーサミット出張報告』(2002 年 10 月 9 日掲載)参照

シア石油・ガス産業の発展を探鉱開発や輸送インフラ整備への投資、技術移転を通じて支援し、結果的にロシアから米国への石油輸出も一層拡大する、としている。

これらの貿易や投資、技術協力を両国の民間企業が発展させていくために、情報交換の場を提供し、政府が改善すべき制度的な障壁を明らかにすることが、この米露エネルギーサミットの開催目的であった。

各セッションの検討課題

米露エネルギーサミットでは、初日のエバンス米商務長官、グレフ・ロシア経済開発・貿易相、エイブラハム米エネルギー長官、ユスホフ・ロシアエネルギー相の基調講演に続き、全 9 部のセッションから構成された。各セッションの議題は以下のとおりである。

冒頭講演	『国際エネルギー市場における米国とロシア』
第 1 セッション	『ロシア資源開発の可能性』
第 2 セッション	『投資枠組み』
第 3 セッション	『公的金融』
第 4 セッション	『米国、その他地域のエネルギー市場の可能性』
第 5 セッション	『サービス・機器分野の協力促進』
第 6 セッション	『民間金融』
第 7-A セッション	『ロシアエネルギー産業における中小企業』
第 7-B セッション	『教育・訓練』
第 8 セッション	『探鉱・開発分野の新技术』
第 9 セッション	『下流部門の新技术』

このうち、『国際エネルギー市場における米国とロシア』には米露双方のエネルギー協力に対する認識が表れているので、公開されたプレゼンテーション資料をもとに内容を略述する。なお、各セッションの議題、パネリストと一部のプレゼンテーション資料は、サミットの事務局を務めた米国エネルギー協会(United States Energy Association)のホームページにて入手可能である(<http://www.usea.org/>)。

《ロシア、チュメニオイル CEO、Simon Kukes 氏》

これまでロシアは欧州を主要市場として石油生産、輸出とも拡大させてきたが、新たな市場を必要としている。一方米国は石油輸入依存を高めており、ウラルと同じ軽質サワー(高硫黄)原油への需要も安定している。ここに、双方にとってのメリットが見出せる。

米露協調の内容としては、米 SPR(戦略石油備蓄)や NATO、アフガン復興信託基金によるロシア原油の引取りや、米露による第三国(アジアを想定)のための石油備蓄制度の創設、ロシアの IEA 加盟などが考えられる。

ロシアは石油上流部門への外国投資の拡大を期待しており、ロシア原油の市場アクセス改善の手段として、パイプライン及び港湾インフラの整備、Quality Bank²の創設、ウラル原油をベンチマークに採用することなどを計画・提案している。

《米国、コノコ・フィリップス Chairman of the Board、Archie Dunham 氏》

米露エネルギー協調は、米露双方にとって理に適うものである。石油産業の発達はロシア経済全般の発展、ロシア国民の生活水準の向上を促す。一方、石油消費国は石油供給源の多様化と安定化を必要としている。

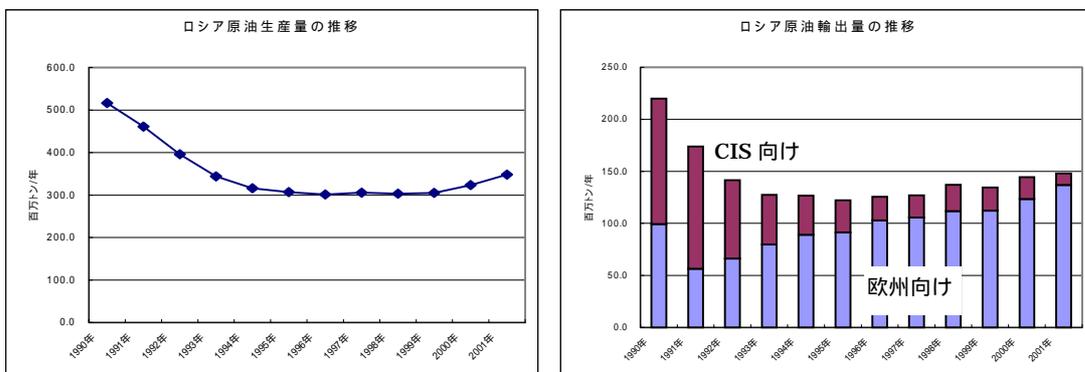
現在外資による対露石油上流部門投資の拡大を妨げている要素として PSA(生産分与契約)が整備されないことが挙げられる。ロシアでは、PS 法自体は 1990 年代半ばに制定されたものの、税制、その他規制制度が PS 法と整合していないため、現在 28 件のプロジェクトが国会での税法の通過を待って中断している。ロシア石油産業は、現在は石油価格が高水準を保っているため好調だが、新規開発が進まなければ 10 年以内に生産は減少し始めるだろう。

2 . 米露エネルギー関係概観

米露石油貿易の推移

1990 年代以降のロシアの原油生産・輸出の実績をみると、原油生産量は 1990 年をピークに 1994 年までに約 4 割減少した。1999 年まで、年間 3 億トン前後で推移したが、1999 年以降の国際石油価格の高騰をうけて上流石油部門の投資が活発化したために、2000 年、2001 年には生産が拡大した。この間、原油輸出量も同様のトレンドを示している。ただし、輸出の内訳をみると、コメコン体制崩壊に伴う旧ソ連・東欧諸国向けの原油輸出減少は著しく、反対に西欧向け原油輸出は 1991 年以降、ほぼ一貫して増加を続け、2001 年には欧州向け輸出はロシアの全輸出量の 92.7%を占めている(図 1)。

図 1 ロシアの原油生産量・輸出量の推移



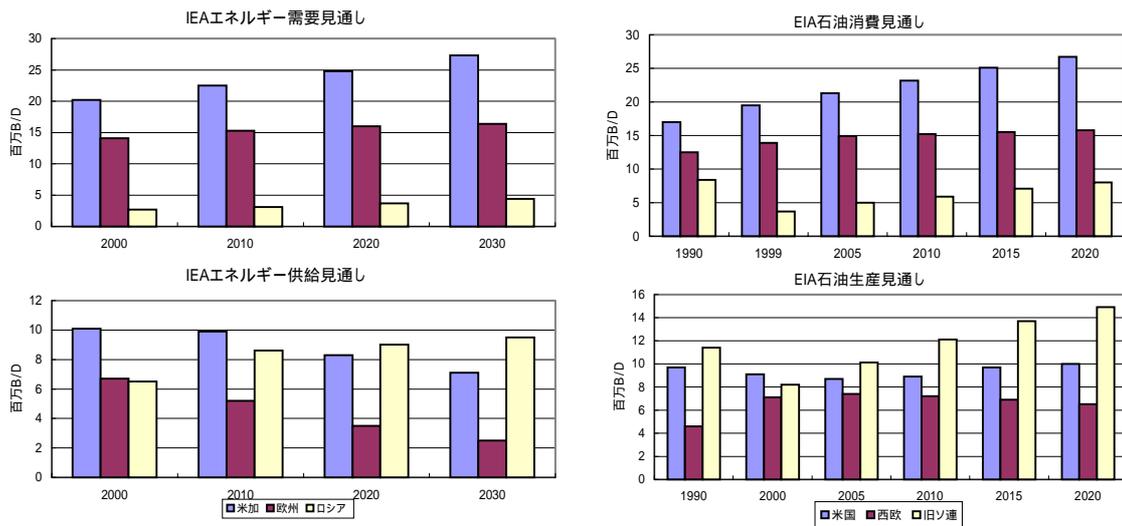
出所 : PlanEcon Energy Report, Vol.11 Apr 2001(90 ~ 00 年)、Eastern Bloc Energy, February 2002(01 年)

²品質の異なる原油を同一パイプラインで輸送する際の、格差是正のための課徴金制度。パイプラインを通る原油の品質の平均よりも低質の原油生産者からの課徴金を原資に、高質の原油生産者に対し補償を行う。

しかし、欧州における石油需要は今後大幅な伸びが見込まれず、石油産業の発達のため、ロシアは輸出先の多元化の必要に迫られている。IEA のエネルギー需要見通し及び EIA(米国エネルギー省エネルギー情報局)の石油消費見通しでは、米国の石油消費量が今後も拡大を続けるのに対し、欧州での需要は頭打ちである。一方供給面では、IEA は米国、欧州とも域内石油供給量が減少すると見るのに対し、EIA は米国の原油生産量が微増、欧州の原油生産量は減少する、としている。このように供給予測に差はあるが、どちらの見通しからも、今後欧州では大幅な石油輸入増が見込めず、米国は輸入依存を高めると予測される。また、既出のチュメニオイルも、2001 年から 2010 年にかけて米国の石油輸入は 930 万 B/D から 1230 万 B/D へと 32%拡大するのに対し、欧州では石油消費量の伸びが 930 万 B/D から 960 万 B/D へと 3.2%にとどまる、と予測している。

このように、欧州市場には今後大幅な石油需要拡大が期待できないため、ロシアは新たな原油輸出先の開拓を必要としている。

図 2 IEA および EIA による石油需給見通し



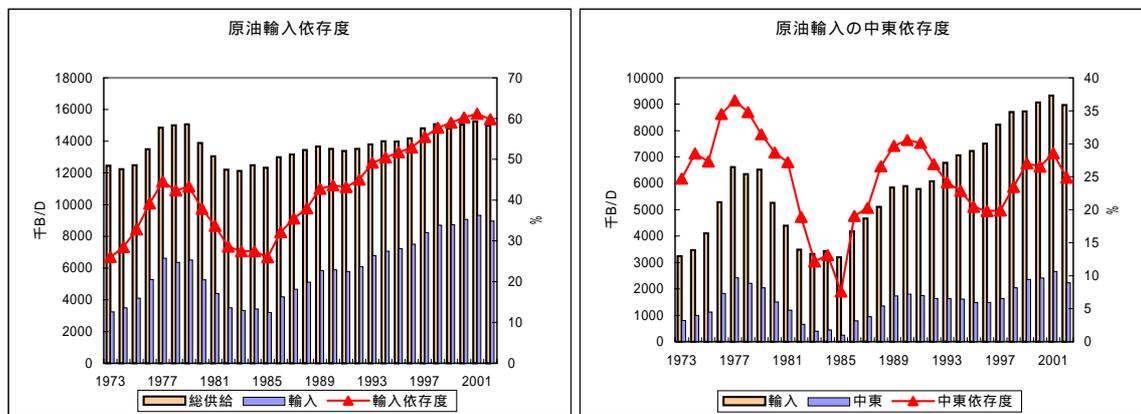
出所 : IEA, “World Energy Outlook 2002”および EIA, “International Energy Outlook 2002”

これに対し、米国では原油の輸入依存度が年々高まっている。輸入依存度は第 2 次石油危機直前の 44.5%から 1985 年には 26.0%まで低下したが、2001 年には 61.2%に達した。2002 年 1-8 月も 59.8%となっている。既述のとおり、石油消費量の増加と国内原油生産量の停滞または減少により、輸入依存度は今後一層高まることが予想されている。

原油の輸入依存については、1999~2000 年にかけて国際石油価格が高騰した際に関心が高まり、エネルギー問題は 2000 年の大統領選挙でも争点のひとつとなったが、民主党は再生可能エネルギー利用、共和党は国内石油・ガス開発の促進を主張し、ロシアからの原油供給への関心が急速に高まることにはならなかった。

米国の原油輸入を地域別にみると、図 4 のとおりである。中東地域からの輸入は 2001 年時点で、湾岸諸国に「その他」で示されるバーレーンを加えると、全輸入量の 32%を占める。国別ではサウジアラビアとイラクが、各 17.3%、8.5%を供給している。米露エネルギーサミットの開催を巡って、米露関係の強化が中東依存度を低下させる、とのコメントが新聞などで見られたが、米国の輸入はむしろ西半球に集中(47%)している。ただし、ロシアからの原油輸入は、今後欧州(北海)の原油生産量の減少が予想されるため、これに代わる輸入元として供給源の多様性を確保するという役割は考えられる。また、ロシアは現在、サウジアラビアに次ぐ世界第二の石油輸出国であることから、米国にはロシアの原油輸出の拡大により、国際石油価格の形成に対する影響力を湾岸諸国から分散させる、との意図もある。

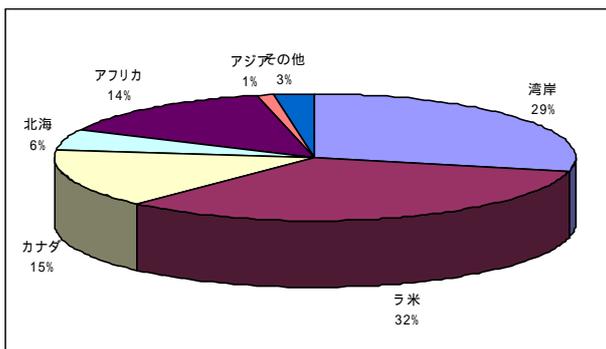
図 3 米国の原油輸入依存度の推移



出所：EIA

* 2002 年は 1~8 月平均値

図 4 地域別原油輸入構成 (2001 年)

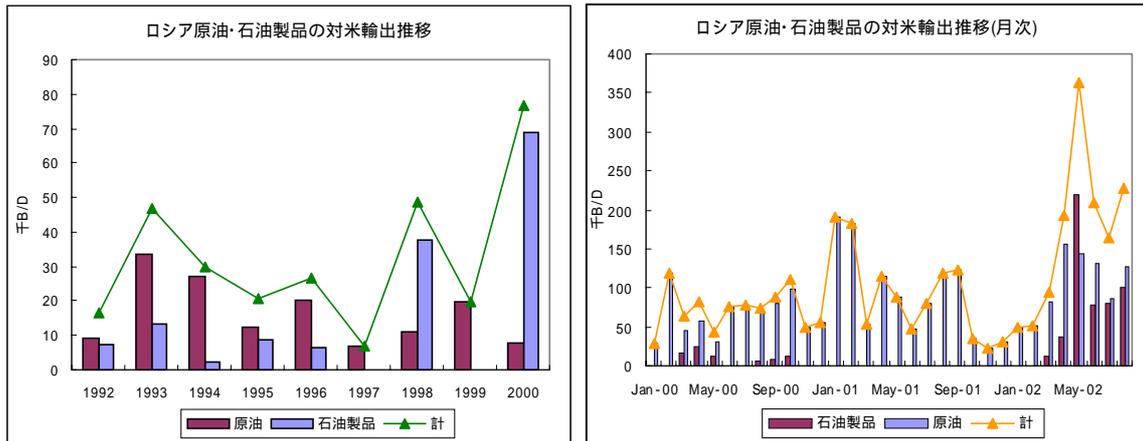


出所：EIA

以上述べたように、石油輸出先の拡大を目指すロシアと供給源の多様化を図る米国との間の貿易関係が緊密化することには双方にとってメリットがあるが、これまでロシアの対米原油輸出は不定期にスポット取引が行われるだけで、量的にも少量にとどまっていた。その理由は、経済性からみてロシア原油の「自然な販売先」が欧州であったためである(経済性

の問題については後述)。例えば、2000 年のロシアの対米原油輸出量がロシアの原油輸出総量に占める割合は 0.27%であり、米国の原油輸入総量に対する比率は 0.08%にすぎなかった。ただし、この貿易関係を月次データで見ると、米露首脳会談が開催された 2002 年 5 月を境に、ロシアの対米原油輸出量は飛躍的に増大した。

図 5 ロシアの対米原油・石油製品輸出の推移



出所：年次データは Blackwell, "World Oil Trade"、月次は EIA

1990 年代の米露エネルギー協調関係

冷戦崩壊後、米露協調の議題にエネルギーが盛り込まれた機会としては、おそらく 1993 年の米露共同委員会の設置が最初であろう。同年、クリントン-エリツィン会談での合意に基づき、U.S.-Russia Joint Commission on Economic and Technological Cooperation が設置された。民主主義、人権、市場経済、法の支配といった価値に基づき両国のパートナーシップを促進することを目的とした同委員会には、下付機関として宇宙、エネルギー、高度技術の 3 委員会が設けられた(1996 年にはさらに 5 委員会が追加)。

エネルギー委員会の活動目的は、原子力発電及び核兵器の解体に伴うリスクの低減、環境負荷が小さく効率的なエネルギー生産の促進、経済改革と西側からの投資拡大につながる環境の整備であった。具体的には、ロシアの原子炉の安全性向上、相互査察、核物質の管理強化などが話し合われた。

一方、ロシアの石油・ガス開発に関してはそれほど議論の対象とはならなかった。この理由としては、この問題があくまで民間企業の投資マターと考えられてきたこと、また投資主体であるメジャー等も対ロシア投資を潜在的には大きな機会と見たものの、慎重な姿勢をとってきたことがある。メジャーなどのそうした姿勢の背景には、ロシアの石油産業が民営化の途上の混乱した状況にあったこと³、及びソ連崩壊以降原油生産が低迷し、投資先として

³ ロシアの石油産業民営化は、1993 年に第 1 段階として国営石油会社の株式会社形態への再編成が開始された。この過程は 1994 年に終了し、垂直統合型石油会社 11 社の体制が誕生した。1995 年には第 2 段階として、これらの石油会社に対する政府保有株式の放出が開始された。この過程は現在も進行中である。

のロシアへの関心が高くなかったことが挙げられる。さらに、1998年にはロシア金融危機が発生し、ロシアへの投資を一層遠ざけた。

米露を取り巻く環境の変化

米露エネルギー協調の機運を高めたのは、米-中東関係の冷却化と、2001年9月11日のテロ事件以降の米国での安全保障への関心の高まりおよび米露関係の緊密化である。

ブッシュ現政権は、発足当初からエネルギーセキュリティへの関心が高かった。1999年から2000年にかけて国際原油価格が高騰し、米国内でもエネルギー危機が発生した。また、2000年9月以降、中東情勢が緊迫化したことから、2000年の米大統領選挙ではエネルギーセキュリティ、特に原油の中東依存度を減らすことが重要な争点のひとつとなった。この問題について、民主党は再生可能エネルギー利用、共和党は国内エネルギー開発の促進による対応を提案し、ブッシュ政権が2001年5月に発表した新エネルギー政策においても、国内石油・ガス開発と、原子力の利用拡大が打ち出された。つまり、この時点で中東に代わるエネルギー供給源としてロシアに対して特に大きな関心を向けてはいなかったと考えられる⁴。

2001年9月の同時多発テロは、米国の対露協調政策を大きく促進するひとつの契機となった。これには2つの側面があり、その第1は、米国による対テロ戦争の遂行、国際テロリズムとの対決に対するロシアの支援、あるいはパートナーシップ関係の構築という面、第2は、国際原油価格の安定化を図る上で、米国の頼るパートナーであったサウジアラビアとの関係に「軋み」が発生し、中東情勢が不安定化する状況下で、生産能力を大きく拡大させてきたロシアが、供給多様化、代替ソースになり、中東 OPEC を牽制する意味でのパートナーになれるとの期待が発生したことである。

こうして、米露両国政府がホストとして民間企業を招く既述の米露エネルギーサミットの開催が実現し、実際にロシアの対米原油輸出も増加している。しかし、今後両国間の貿易、投資が拡大するか否かは企業の商業的な判断にかかっており、現時点では貿易面、投資面でそれぞれ課題を残していると考えられる。そこで、以下ではこの点について、ロシア原油の対米輸出の経済性とロシアの石油・ガス投資環境に関して考察する。

3. エネルギー関係強化のための課題

ロシアの対米原油輸出の経済性

ロシア原油の対米輸出には経済性の面で問題がある、という指摘は随所でなされている⁵。2002年6月に対米輸出を始めたユコス社は、当初年内を予定していた対米輸出を、季節変動も加味したプロジェクトの経済性を見極めるため、2003年7月まで輸出を継続することを

⁴ 新エネルギー政策ではロシアに言及はしているが、原子力の安全利用に向けた技術協力と、投資先としての位置づけであった。

⁵ 2002年6月に輸出を開始したユコス社は、第1回の約200万バレルの取引で100万ドルの損失を被った、との情報もある。

発表した。また、9 月に輸出を開始したチュメニオイル社 CEO の Kukes 氏は、「今後 2、3 年の間は、対米原油輸出が採算が合うとは考え難い」とコメントしている。

この点について、正確な米国での引き取り価格、実際のフレート、小型タンカーから VLCC への積み替えコスト、消費地でのウラル原油の評価等について、詳細が明らかでないため、対米輸出の経済性を正確に分析することは難しいが、情報誌等の報道で明らかになったデータなどをもとに、以下でごく単純化した試算を試みることにする。

ただし、ロシア原油の対米輸出の「経済性」という場合、主に以下の 2 つの立場からの見方があることに注意する必要がある。

(A) 売り手であるロシア企業にとっての経済性

これは、通常の販売先である欧州市場向けと比較した場合の経済性、米国への販売価格からみて、諸コスト(輸送費、諸経費)を考えた場合の絶対的意味での経済性の 2 つから成る。

(B) 買い手である米国企業にとっての経済性

これも、購入したウラル原油の実際の価格と、そのときの市場の評価(ネットバック価格)の差からみた絶対的な意味での経済性、上記のウラル原油の場合の「マージン」を、同時期の他の原油のマージンと比較した場合の相対的な経済性、の 2 つからなる。

以下では、2002 年 5 月以降のロシア原油の対米輸出プログラムのうち、ユコス社がエクソンモービル社(一部トタルフィナエルフ社)対して行った第 1 回輸出を例にとって、(A)(B)の両面から経済性の試算をこころみる⁶。

今回のユコス社 エクソンモービル社(一部はトタルフィナエルフ社)への第 1 回、約 24 万トン(175.9 万バレル)のウラル原油輸出の流れをごく簡単に図式化すると以下の通りであった。



ここで、ヒューストンでの引取り価格については、情報誌等が、その価格フォーミュラが「8 月物 WTI - \$1.5/bbl」であったとしている。そこで仮に引取り価格を推定するため、7 月時点(7 月 1 ~ 19 日)の WTI8 月物価格平均を計算すると \$27.06/bbl となる。この値を一応参照すると、計算上の引取り価格は \$25.56/bbl と算定される。以下では、この値をもとに(A)(B)に

⁶ 対米輸出取引の内容は、末尾参考資料を参照

ついて経済性を検討してみる。

(A) 売り手にとっての経済性

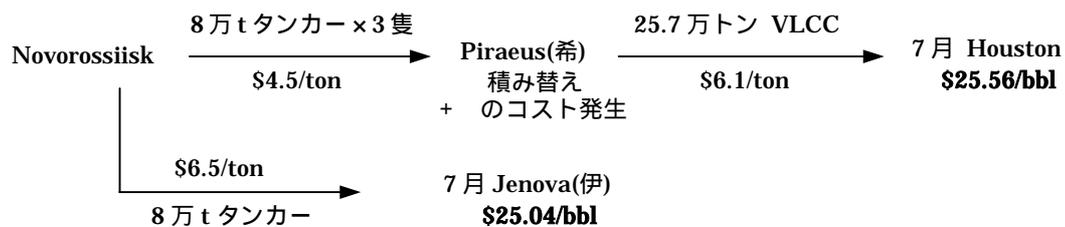
-1 ユコス社がウラルを欧州に輸出した場合との比較

以下の試算では、基準地点としてノボロシスクを選び、その地点においての米国向け及び欧州向け原油輸出のユコスにとっての経済性を検討する。同港からのウラル原油の主要な仕向け地は地中海市場(イタリア)である。従って、ここではノボロシスク ヒューストンとノボロシスク ジェノバ(イタリア)の 2 つのケースを比較する。

情報誌プラッツによると、7月(7月3~18日平均)の欧州(イタリア)でのウラル原油のスポット価格は\$25.04/bblであった。ここで簡略化のために、ノボロシスクから欧州までを8万トンタンカーで輸出し、ヒューストンまではピレウス(ギリシャ)まで8万トンタンカー3隻で輸送そこで積み替えてVLCC1隻でヒューストンへ輸送したとする。

当該時期の、ノボロシスク ピレウス、ノボロシスク ジェノバ、ピレウス ヒューストンのフレートは、次のとおりであった。

ノボロシスク ピレウス	80,000ton	: \$4.5/ton
ノボロシスク ジェノバ	80,000ton	: \$6.5/ton
ピレウス ヒューストン	VLCC	: \$6.1/ton



ここから、ユコス社のノボロシスクでの出荷時のウラル原油の「バリュー」は、

米国向けが\$25.56/bbl - (\$4.5/ton + \$6.1/ton +) = \$24.11/bbl -

欧州向けが\$25.04/bbl - \$6.5/ton = \$24.15/bbl

と計算される。あくまでも簡単化に基づいたラフな試算に過ぎないが、この場合、同一のウラル原油を米国に対しては欧州向けよりも安く出荷していることになり、この取引は売り手にとって、相対的な経済性の面で問題のある可能性を示唆している。

-2 ノボロシスクでの米国向け出荷価格から、さらに国内諸費用をさし引いた場合

ロシアから原油を輸出する際には、積出港に至るまでにパイプライン利用料と港湾使

用料、輸出税、関税がかかる。

“Eastern Block Energy” 2002, Feb によれば、ユコス社が生産を行っているトムスク地域から積出港のノボロシクまでのパイプライン利用料は 2002 年 2 月以降、429.9 ルーブル/トン=13.90\$/t であり、関税は、1999 年が 0.2\$/t、2000 年は 0.3\$/t であった(同誌 2001, Mar)。また、プラッツによれば、石油輸出税は、2002 年 11 月末日まで 26.20\$/t である。

従って、国内 P/L 利用料と石油輸出税を合計すると \$40.1/ton=\$5.47/bbl、関税が 2000 年から変更がなかった場合には、関税を含めて \$40.4/ton=\$5.51/bbl となる。これと港湾使用料(不明のため とする)をノボロシクでの出荷時推定値(前出)から差し引くと、 $\$24.11/bbl - (\$5.51/bbl + \quad) = \$18.6/bbl - (\quad + \quad)$ と計算される。

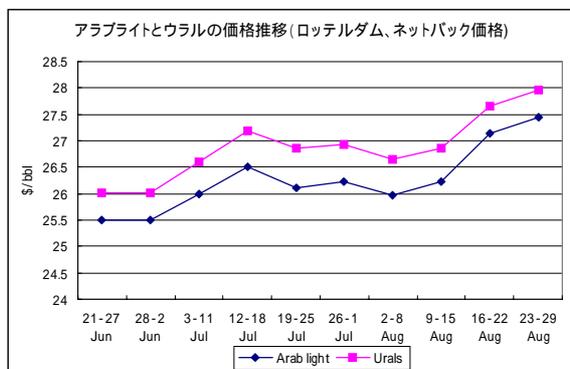
プラッツによると、定義に曖昧な点は残るものの、ユコス社の原油生産コストは \$8 ~ 10/bbl であり、\$18~22/bbl の原油価格であれば輸出は可能である、とのロシア側の見方を紹介している(プラッツ 2002, Jul, 8)。ここで生産コストを \$10/bbl とおくと、この試算からは、積み替えコストと港湾使用料の合計額が \$8.6/bbl よりも安ければ、税金及びその他諸経費を除きこの取引によって同社が一定のマージンを得ているということになる。

(B) 買い手にとっての経済性

-1 7 月到着時点でのウラル原油のネットバック価格との比較

米国メキシコ湾で、通常ウラル原油は取引されていないため、情報誌等では参照すべきデータがない。従って、メキシコ湾で取引されている原油のうち、ウラルの性状の比較的近いと考えられるアラブライト原油のネットバック(石油製品市場評価)価格を参照として用いる。

プラッツによると、欧州市場(ロッテルダム)において、アラブライト原油とウラル原油のネットバック価格は図の通り、ほぼ一定の価格差を保って推移している。価格差はこの期間中、ウラルがアラブライトより平均 \$0.61/bbl 高かった。そこで、メキシコ湾においても、ウラルとアラブライトが \$0.61/bbl の価格差で取引されていると仮定し、ウラルのメキシコ湾におけるネットバック価格を算出することとする。



プラッツによれば、7月3～18日に取引されたアラブライトのメキシコ湾におけるネットバック価格は\$27.05/bblであった。前述の計算により、このときのウラルのネットバック価格は計算上\$27.66/bblとなる。この結果、前出の通りウラル原油を\$25.56/bblで購入したとすると、買い手にとって、\$2.1/bblの-marginが発生していると計算される。

-2 他原油との相対的な経済性の比較

しかし、メキシコ湾における同時点のアラブライトのスポット価格は、プラッツ評価によると\$23.64/bblであった。従って、買い手にとってのアラブライトの-marginは\$3.41/bbl(\$27.05-\$23.64/bbl)である。

つまり、買い手はアラブライトを購入していれば\$3.41/bblの-marginを得られたところ、この計算ではウラルを購入した場合の-marginが\$2.1/bblであったため、\$1.31/bblの利益を逸していると計算上の結果となっている。

以上の計算値は、あくまでも極めて単純化した前提に基づき、限られたデータのもとで、簡単な計算を行ったに過ぎない。しかし、この試みによってロシア原油の対米輸出に関する経済性問題の一端を垣間見ることができるものと思われる。実際、ロシア側は対米輸出の経済性向上のため、新たな輸出基地の建設やパイプラインの敷設等のプロジェクトを計画している（末尾資料参照）。

ロシアの石油・ガス投資環境

米露エネルギー協調のもうひとつの柱が米国企業による対露石油・ガス投資の促進である。ロシア石油・ガス企業は、1999~2000年の国際原油価格高騰の時期に資金力を高めたが、外資との提携を通じて先端技術や経営、人材育成のノウハウの吸収を図っており、依然として外国投資への関心は高い。しかし、対露投資促進の障壁となっているのが、ロシア側の投資環境である。

米露エネルギーサミットでは、米国側参加者の発言は、ロシア国会でのPS法の早期修正の要請が大半であった。

ロシアの石油・ガス開発を規定する法律として、1992年に地下資源法が制定された。同法のもとで、地下資源の所有権は国家に帰属し、開発を行う企業は、連邦政府地下資源利用委員会及び当該地域の共和国、州、自治州政府からライセンスの交付を受ける。契約形態は、合弁、PS契約、サービス契約など様々な形態が認められた。地下資源法の問題点としては、地下資源利用権の帰属に関する規定が曖昧である点、政府による契約条件の一方的な変更、取り消しの余地が残された点などが指摘された。

1996年1月にはPS法が発効し、同時にサハリンのPS契約が発効した。1996年PS法にも、「重大な環境変化があった場合に、当事者の一方はPS契約条件の変更を要求する事ができる」との条項に基づき政府の一方的変更の可能性が残され、実際にPS契約のもとで実

施されたプロジェクトにおいて、契約当時は 4 項目であった課税項目が 9 年間で 21 項目に増えるなど、契約条件の予期しない変化に直面するケースが多かった。

こうした契約の安定性の欠如に対する外国企業の不満に対応するため、1999 年 6 月には PS 法修正法が成立した⁷。修正 PS 法の主な変更の第 1 は、契約時に適用された課税枠組みがプロジェクト期間中は固定して適用されることが保障された点である。第 2 点として、課税前のコスト回収が認められた点が挙げられる。1996 年 PS 法の抱える問題点が大幅に改善されたことに加え、1999 年夏に国会は、それまで 8 件であった PS 契約リストに、さらに 9 件を追加したが、既述のとおり、米国をはじめとする西側企業は、PSA 関連法制度のさらなる改善を求めている。現在問題とされているのは、PSA とその他法制度との整合性である。例えば PS 法は生産された原油の 100%輸出を認めているにもかかわらず、国営パイプライン会社トランスネフチに対して PSA プロジェクトに優先的にパイプラインへのアクセスを認めるよう命じる法律がないため、結果的に PSA のプロジェクトであっても輸送手段が確保できずに輸出できない、というような状況がある。

プーチン現政権は、発足当初より PSA に基づく石油資源開発の促進を重視すると公約した。2001 年 2 月には PSA の管轄を資源エネルギー省から貿易・経済開発省に移管し、2002 年 6 月までに国会を通過させる予定であった。この予定は大幅に遅れており、2002 年 11 月時点でも国会の審議は継続中である。プーチン政権は外国投資に関する税制改革も積極的にすすめている⁸（現在の PS 契約による石油・ガス開発の進捗状況は、末尾資料を参照）。

4 . おわりに

以上、米露エネルギーサミットの概要と開催に至る背景、協調関係深化のための課題について述べてきた。

米露エネルギー協力は、ロシアの原油生産が今後も増大し続ける、欧州市場は拡大するロシアの生産量を吸収しきれない、米国での石油需要は今後も拡大する、という前提にたっている。今回のサミット開催は、2001 年 9 月のテロ事件以降の政治面での米露接近という環境のもとで、政府の強い後押しによって実現した。米露間のエネルギー貿易、投資拡大には、解決すべき課題が残っていることは既述のとおりであり、ロシアでは輸送インフラ整備による経済性の向上と投資環境改善の両面の努力を行っている。

しかし、これらの努力には多額の投資と長い期間を要し、一方で米露をとりまく現在の国際環境は、イラク情勢をはじめとして非常に不安定である。米露エネルギー協調関係が今後発展するためには、両国政府の米露関係の一層の緊密化を図り、また具体的に貿易・投資を行う民間企業の活動を支援しようとする姿勢が安定することが重要であろう。

⁷ PS 法修正に向けては、1998 年ロシア通貨危機で西側資本に敬遠されるなか、投資先として有望な数少ない分野のひとつである石油・ガス開発の投資条件を改善することへのプリマコフ首相(当時)等の強いリーダーシップがあったとされている。

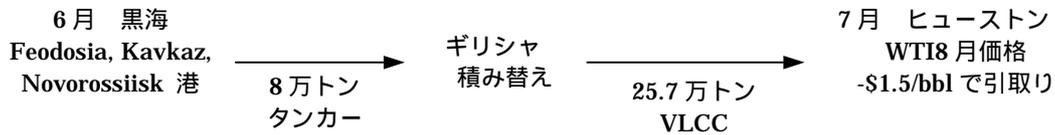
⁸ この点に関しては、小森吾一『ロシア・プーチン政権のエネルギー政策』(日本エネルギー経済研究所 HP、2002 年 1 月掲載)を参照

《参考資料 1》

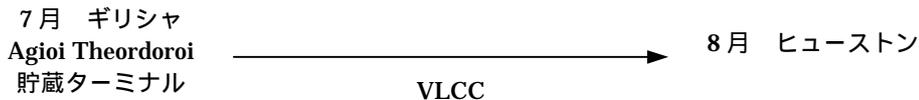
2002 年 5 月以降のロシア原油の対米輸出

ユコス社 エクソンモービル社(一部はトタルフィナエルフ社)へ

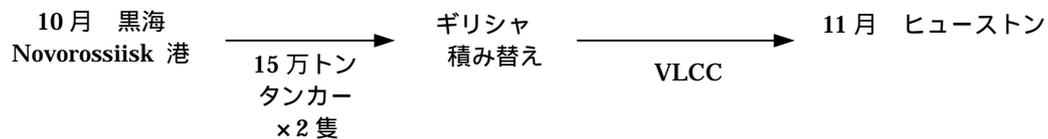
第 1 回 : 約 24 万トン(175.9 万バレル)のウラル原油



第 2 回 : 約 26 万トン(190.6 万バレル)のウラル原油



第 5 回 :



10 月以降の輸出は、黒海から地中海までの輸送を、8 万 t タンカー 3 隻から 15 万 t タンカー 2 隻に変えてコスト削減を図る。7 月~10 月到着分までで計 800 万バレルのウラル原油が輸出された。ユコス社は、同社の原油生産コストが \$8~10/bbl なので、\$18~22/bbl 程度の価格で輸出できれば採算が合うとしている。

チュメニオイル社 戦略石油備蓄、

第 1 回

9 月フィンランド湾 (Primorsk) 100 万バレルのタンカー(Glen Buck) 米国

第 2 回

9 月黒海 (Novorossiisk) タンカー(Front Sky) 米国

* 一部が SPR に供給され、残りはテキサスの精油所へ

今後、さらに対米輸出の経済性を高めるための輸出ルートとして、現在以下の建設が計画されている。

- ・ バレンツ海、ムルマンスクへの輸出基地建設 (輸出能力年間 3000 ~ 5000 万トン)
ルクオイルが 2002 年 9 月に発表したこの計画には、ユコス及びチュメニオイルも参加を検討している。ムルマンスクからは、VLCC(30 万トン = 219.3 万バレル) でメキシコ湾まで直接輸送が可能になる。
- ・ Adria パイプライン(2003 年完成予定)
クロアチア (Omislj 港) から、100 万バレルのタンカーでメキシコ湾へ輸送

《参考資料 2》 PS 契約に基づく対露投資の現況

プロジェクト	地域	原油埋蔵量 (mmt)	投資額(推計億 \$)	参加外国企業
Sakhalin-1	Sakhalin	772	130	Exxon Mobil,Sodeco,ONGC
Sakhalin-2	Sakhalin	100	100	Sakhalin Energy
Khar'yaga	Nenet	160	7	Total Fina Elf,Norsk Hydro
Prirazlomnoye	Barents sea	83	10	Wintershall
Samotlor	Khanty- Mansiysk	1200	45	
Krasnoleninskoye	Khanty- Mansiysk	957	35	
Romashkino	Tatarstan	325	50	
Northern Sakhalin	Sakhalin	23	5	
Salym group	Khanty- Mansiysk	121	34	Shell
Usinsk	Komi Republic	78	n.d.	TB Com AG
S. Lyzhskoye (North Kozhva)	Komi Republic	28	n.d.	
Udmurt block	Udmurt Republic	50	n.d.	Samson International
Yuyubcheno- Tokhoms koye	Evenk	281	n.d.	
Uvat block	Khanty- Mansiysk	68	13	
Fedorovo	Khanty- Mansiysk	264		
Luginet	Tomsk	26		
Kirinskiy block	Sakhalin	687		Exxon Mobil, Texaco
Northern territories block	Nenet	440	50	Conoco
Tyanskoye	Khanty- Mansiysk	26	35	
Vankor	Kransnorarsk	125	33	Anglo-Siberian
Kharampur	Yamal-Nenet	118	32	
Komosomol'sk	Yamal-Nenet	120	19	Shell
Priobskoye	Khanty- Mansiysk	676	232	
Kovyktinskoye	Irkutsk		90	BP Amoco
Yalamo-Samursky	Caspian Sea	} 770	55	
Tsentralny	Caspian Sea		113	

出所 : Matthew J. Sagers "Developments in Russian Crude Oil Production", *Post-Soviet Geography and Economics*, 2001, 42, no.3

お問い合わせ : ieej-info@tky.ieej.or.jp